

持続可能な地域の担い手育成における伊勢神宮「式年遷宮」の意義

—ESD の展開に向けて—

吉川まみ*, 佐藤真久**

YOSHIKAWA Mami*, SATO Masahisa **

*川崎市環境局地球環境推進室・環境技術情報センター

**東京都市大学 環境情報学部

[要約]

2005年にスタートした「ESD 持続可能な開発のための教育の10年」は中間地点を過ぎ、さまざまな取組みが展開されている一方で、既存の取組みとの違いはどのようなものかといった日常レベルでの実践や展開の中で戸惑いの声もきかれる。また、ESD はもともと日本においても既に取り組みされてきたものであるとみることもできる。そこで、本稿では、伊勢神宮において古くから継承されてきた諸祭典のひとつ「神宮式年遷宮祭」における二十年間という「式年」（一定の期間）および市民参加の「お木曳き」の行事に着目し、それらが図らずも持続可能な担い手の育成に有益なシステムとなっていると捉える。そして、それらを意図的に持続可能な担い手の育成に還元すべく、ESD の視点からその展開の可能性を考察することを目的とする。考察の結果、グローバリゼーションが暗黙裡にもたらす速いことへの価値付けに対し、二十年という式年が「待つこと」を評価するものとして、もうひとつの時間の価値観を提示していることが見出せる。また、一般市民参加の「お木曳き」行事にみられる参加・体験が全国に開かれたことは、ローカルな固有性を保持しつつ同時にグローバルなレベルでの持続可能な地域づくりへとつなぎ、今後のESD 展開における地域の内発性と国際的な枠組みでの外向性の接点である。

[キーワード] 式年遷宮, ESD10 の視点, 時間の価値観, 参加・体験

1. はじめに

1-1. 伊勢神宮「式年遷宮」とは

伊勢神宮は、内宮と呼ばれる「皇大神宮」と、外宮とよばれる「豊受大神宮」と、その他の別宮、摂社、末社、所管社など100社を超える神社の総称である。

一般的に、日本の神社には一定の期間ごとに神殿をたてかえ神体を移すという伝統的な行事があり、これを「式年遷宮」という¹。伊勢神宮（以下、神宮）では、およそ1300年前から二十年に一度式年遷宮が行われてきた。西暦804年（延暦23年）神宮最古の文献『兩

宮儀式帳』にすでにその記録が残されている。

神宮では、「衣・食・住」のすべてが自給自足、自然の恩恵によってまかなわれ、それらは祭儀を通じて継承されている。² 食事が大事な神事とされ、「食」は毎日「日別朝夕大御神饌祭」（ひごとあさゆうおおみけさい）によって、「衣」は季節毎に「和妙」（にきたえ・絹）と「荒妙」（あらたえ・麻）の神御衣（かんみそ）を奉獻する「神御衣祭」（かんみそさい）によって、「住」は二十年ごとに「式年遷宮」によって、穀倉・高床式倉庫の原型といわれる建築様式の神殿がととのえられる。こ

これらの祭儀は、五穀豊穰を祈る「神嘗祭」(かんなめさい)や「新嘗祭」(いになめさい)とともに、日本古代の稲作文化・農耕文化を伝えるものであり、これらのなかでもとりわけ大きな祭典が「式年遷宮」である。³

用材の檜をまかなうため、大正12年から200年計画で檜の造林事業が進められ、毎年植樹が行われている。また、立て替えられたあとの古い建築材は、神宮内の他の社殿や施設に使用し、日本各地の神社に譲り渡されるなど再利用されるしくみがある。



平成25年に予定されている第62回式年遷宮の敷地

1-2 本稿の目的と方法

近年、式年遷宮を中心として継承されるこれらの植樹計画や古い建築材のリサイクルのしくみは、自給自足の「衣・食・住」とともに資源循環型システムとして注目されることが少なくない。

本稿では、特に式年遷宮の一定期間が二十年であるという時間と、式年遷宮に関する行事の一つ「お木曳き」が市民参加によって継承されてきたこと、さらに全国の希望者が参加できるように伝統行事が開かれたことに着目する。小澤が「学び」とは「文化の伝承システム」であり、豊かな自然や資源、生きられた空間を活かす場であり、学校地と生活地を統合して行く場が「地域」であると指摘するように⁴、式年遷宮に関わる様々な祭典や行事は伊勢という地域の持続可能性を継承する装置を備えている。

そして、これらを持続可能な地域の担い手の育成にとっての、意図せざる機能的なシステムとみなし、その意義を意図的に持続可能な開発のための教育(以下、ESD)の展開に還元する可能性を考察することを目的とする。

そこでまず、なぜ、式年二十年という期間が持続可能な地域の担い手の育成にとって機能的であるのかを、地球環境問題における持続可能な開発の概念と時間との関わりをふまえ、持続可能な社会の創出における意識啓発としての教育が重視されてきた経緯から考察する。そして、佐藤らのESDの10の視点をひとつの枠組みとして、「おき曳き」の市民参加と体験、参加機会の全国拡大など、今後のESD展開における式年遷宮の諸システムの意義を考察する。

2. 持続可能な開発と式年の意義

2-1. 持続可能な開発と時間の価値観

1980年代、地球温暖化に代表されるように地球規模の環境問題が顕在化し、80年代後半にはWCED「環境と開発に関する世界委員会」による報告書『Our Common Future』が出された。その中で「持続可能な開発」とは、将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」と定義された。このWCEDの「持続可能な開発」をめぐっては、様々な解釈と議論がなされており、森田と川島は、さまざまな定義において主張されている観点から、1.ピアス、D.に代表される「環境許容量」を重視したもの、2.ノーガード、R.に代表される「世代間の公平性」を強調したもの、3.バービー、G.らに代表される社会的正義や生活質などのより高次の観点から展開する持続可能な発展論の3つの類型に整理している。このなかで最初のピアス、D.に代表される「環境許容量」を重視したものは、「持続可能な開発」は生物多様性の保護や環境許容量の制約など自然環境的な制約条件のもとで人間活動を営むこと

を示し、持続可能な開発の条件としては、自然の再生能力の範囲内で自然を利用すること、自然の浄化能力や処理能力の範囲内で汚染物質や廃棄物を排出することであるとする⁵。能力の範囲内とは、自然資源の枯渇に関する環境問題が、人々の資源消費と資源の再生可能速度・時間との不均衡に起因することを示す。

90年代後半に入り、国連開発計画は毎年発行している「人間開発報告書」のテーマに「消費パターンと人間開発」を設定し、大量消費は環境破壊や資源の枯渇を引き起こしていることを指摘し、不均衡な消費を是正し環境に優しい消費パターンの創造を訴えている。さらに翌年の人間開発報告書では、これらの消費パターンの背景にあるものとして『グローバリゼーションと人間開発』を刊行した。ITの発達は大規模な移動を牽引し、モノやコト、人の大量移送と大幅な時間短縮を可能にし、さまざまな機会の創造、思想や発想の流布を通じて地球市民という連帯感や意識啓発を促進するなど多くの恩恵をもたらした一方で、貧富の格差、新しい形の犯罪や、画一化などの大きな弊害も指摘される。

こうしたグローバリゼーションが地球環境問題にもたらした弊害の根底に、時間短縮すなわち“速いことへの価値”を確立させてしまったことがあるだろう。速いことへの価値は、遅いことの無価値でもあり、さらにこのことは“待つ”ことができない人々、あるいは“待たない”行為を次々に輩出することも促す。

2-2. 持続可能性と式年 20 年の意義

伊勢神宮の式年が二十年であるという理由は、現在のところ史料でも明らかにされていないが、神宮ではこの時間の意味を、人生のひとつの区切り、技術伝承にとって合理的、神殿の耐用年数などが考えられるとする⁶。建築技術の伝承、伝統工芸の伝承は、人の知恵の伝承であり、人材育成を可能にする年数

によって人が育つのを待ち、必然的に技術伝承における知恵の知識化に“待った”をかけ、マニュアルによってではなく、人から人へと知恵が受け継がれるしくみとなっている。

自然資源の枯渇に関する環境問題が、人々の資源消費と資源の再生可能速度との不均衡がその一因であることを考えれば、速度への価値意識の形成は、地球環境問題に関わる消費パターンに対し根源的に態度形成をうながす力、グローバリゼーションが一方向的に与える速度の価値観に抗する力として、時間に関する新たな価値を付与するものである。

1. ESD10 の視点と「おき曳き」の意義

3-1. ESD と 10 の視点

1980年代後半「持続可能な開発」の概念は広く流布され、1992年リオ・サミット「アジェンダ 21」第 36 項には「持続可能な開発」における教育の必要性が謳われた。持続可能な社会の実現に向けての教育の重要性に対する認識が高まる中、1997年ギリシャ・テサロニキにおいて開催された「環境と社会に関する国際会議：持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネス（意識啓発）」通称「テサロニキ会議」でも、「アジェンダ 21」に示されたように、持続可能な社会の実現の手段として、教育と教育による意識啓発（Public Awareness）が極めて重要であることが再確認され、「テサロニキ宣言」⁷が採択された。このなかで環境教育が「持続可能性のための教育」と表現してもかまわないと明記されたことはよく知られている⁸。

2002年のヨハネスブルグ・サミットで採択された「ヨハネスブルグ宣言」では「持続可能な開発のための教育」の具体的な実施計画の必要性が確認され、日本政府の提案によって2005年1月1日からの10年間を「持続可能な開発のための教育の十年」とすることが決定した⁹。

「持続可能な開発のための教育」は、その「実

「開発教育」に示されたように、「開発教育」「国際理解教育」「人権教育」「平和教育」「環境教育」など、既存のさまざまな教育の取り組みが相互に連携しあい、そのアプローチを拡大した。石川は、ESDの目的は、1990年代の国際会議のそれぞれで繰り返し主張されてきたことと同じような点が繰り返されていると概括し、「社会に対するリテラシーとしての知識（あるいは知恵）と技能を持ち、市民ひとりひとりがエンパワーメントされるプロセスの重要性を説いているのであり、そこに教育の果たす役割がある」のだと述べている。

しかしながら、どのような活動をもってESDというのか、この10年で何を指し、何をゴールというのか、そもそも持続可能性とは何か、といった根本的な問いに対しESDが求める価値観は、教育現場サイドからすれば、既存の取り組みとの違いが明確になってはならず日常レベルでの実践という点で多くの問題があると石川は指摘している¹⁰。

一方、佐藤は、概念形成の系譜からではなく、既にESDとして展開されているプログラム及び教育実践、ESDの国内外の動向に関する一連の研究によって、ESDの定義をめぐる議論とは異なるアプローチでESDに一つの輪郭を与えている。それは次のようなESD10の視点に示されている¹¹。

ESD10の視点	指摘されている関連用語
(1)相互関連性の認識	・相互関係性、相互依存性 ・事象間の関連性の認識(つながりの認識) ・主体間の関連性の認識(かかわりの認識)
(2)活動の文脈化	・地域的文脈化(精神性・文化・歴史など) ・世界的文脈化(グローバリゼーションや市場経済)
(3)持続可能性の原則と概念化	・生態学的持続可能性、社会的公正、文化的 ・精神的持続可能性 ・進展していく持続可能性という概念の本質に対応 ・協同的・価値創造型の学習・教育実践の重要性
(4)環境倫理と多様な価値観の尊重	・自分自身の価値観、社会の価値観、世界中のさまざまな人々が有する価値観を理解

	・自分自身の価値観を認識する技能、個人の価値観を持続可能性という文脈のなかで評価する技能 ・地域に根差し、文化的に適切な価値観の創造
(5)多様な学習手法・高度な思考技能の活用と学び	・システム思考、未来志向型思考、批判的思考、課題解決能力 ・加型・対話型学習と教授による協同的で価値創造型の「知の獲得・連結」 ・時間軸や相互関連性の認識、理論と実践の反復(アクション・リサーチや参加型評価)
(6)多様な教育領域での実践とかかわり	・持続可能な開発のための4つ目的:(1)質の高い基礎教育へのアクセスを向上させる、(2)既存の教育プログラムの新たな方向付け、(3)人々の理解と認識の向上、(4)訓練の提供 ・FE, NFE, IFE, (+職業教育)における実践と関連性
(7)協同アプローチと能力開発	・効果的コミュニケーションと協同アプローチ ・リーダーシップとコーディネーション ・個人能力のみならず、組織能力と市民能力の開発
(8)社会における学びの仕組みと生涯学習体系の構築	・基本的人権としての「学習へのアクセス」 ・学習理念:(1)知ることを学ぶ(learning to know), (2)為すことを学ぶ(learning to do), (3)共に生きることを学ぶ(learning to live together), (4)人間として生きることを学ぶ(learning to be) ・変容をすることを学ぶ(learning to transform) ・個人と社会が変容するための学習を意識化
(9)国際的教育イニシアティブとの関連	・「持続可能な開発と教育」と「基礎教育の質の向上とアクセスの改善」 ・質の高い基礎教育(Quality Basic Education) ・ミレニアム開発目標(MDGs)のプロセス、国連識字の10年(UNLD)の運動、万人のための教育(EFA) ・持続可能な開発という概念が教育の範疇を越えて、社会や制度の枠組みのあらゆる側面に影響を及ぼす
(10)現実的な社会転換	・変容を促す教育(Transformative Education)

佐藤真久・阿部治・マイケルアッチア, 2008

また、これら10の視点はそれぞれが独立したものではなく、(1)学習プロセスと協同プロセスの連続による学習スパイラルの構築、(2)市民性(Citizenship)とエンパワーメント、(3)生涯を通じて「持続可能性(生態学的持続可能性、社会的公正、文化・精神的持

続可能性)」を追求しつづける運動的・創造的概念である¹²。

3-2. ESD 展開に向けた「おき曳き」の意義

式年遷宮は内宮と外宮の正殿をはじめ別宮や摂社などのあらゆる建物、装束等をつくりなおし、新しい建物に神体を移すこと（遷御）をいい、遷御を迎えるまでに八年間にわたり様々な関連の祭典行事が行われる。

前節で二十年の式年が人材育成を待つ時間と待つことへの価値意識の醸成のしくみとなっていることを指摘したが、井上は式年のもう一つの意味として、当時の支配者にとって神威と権力は一体のものとされ、時間の経過とともに低下する神威の高揚にとって、遷宮が好機となったのであろうと述べている¹³。これらは ESD の視点が示す文化・精神的持続可能性を活動の地域文脈化を通じて刷新されていく（視点 2）。

式年遷宮では、正殿の立替に大量の檜を必要とする。これらは宮用地で育てられているが、「おき曳き」とはそこから用材を運び込む行事で、内宮へは川曳（かわびき）で、外宮へは陸曳（おかびき）でそれぞれ御用材を曳く。川曳では、そろいの法被姿の大勢の人々が五十鈴川の中を、御用材に取り付けた綱を曳くさまは圧巻で、神聖な行事というよりは二十年に一度の庶民の祭りの様相を呈する。陸曳では、独特の大きな奉曳（ほうえい）車に御用材を乗せ、伊勢市民が大勢参加して奉曳車の綱を曳く。もともとは伊勢市民（神領民）にだけに参加が許されていた行事であったが、第六十回（昭和 48 年）の式年遷宮から、全国の人々に「一日神領民」として参加できるしくみができた。

「おき曳き」は、一般市民に対して閉じられた世界が、二十年に一度、継承の一端を担う参加・体験という行為の提供を通じ（視点 1,2,3）、市民の主体的な担い手としての意識を喚起させ、人々の連帯感を醸成し、神宮を

中心とした伊勢の持続可能性を担うことを内発的に可能にする学習プロセスと協同プロセス（視点 7）を創出する。

また、神宮という伊勢市民の文化遺産は、「おき曳き」行事の参加を全国に拡大したことによって伊勢の遺産からわたしたちの遺産へという体験・実感を提供する機会が拡大された（視点 8,10）。「おき曳き」やその他年間を通じてのさまざまな祭典や諸行事を通じての参加と体験とその機会の拡大は、地域の人々の市民性・内発性を維持すると同時に、人々のつながりを地域外へと拡大する外向性という両義性がうかがえる（視点 2）。この両義性は、日本固有の地域の持続可能性を紡ぐプロセスを国際的な枠組みでの ESD 展開に還元することで得られる接点であり、ローカルな文脈での ESD とグローバルな文脈での ESD の交わりをつくることと重なるのである（視点 9）。

4. まとめ

伊勢が一つの地域であるとともに、より広域には日本全体が一つの地域であり、また地球規模で見ればアジアという地域が存在するように、地域という場は同時にさまざまな位相を担っており、そこはローカルであると同時にグローバルであり、部分であるとともに全体である。

このことは、式年の時間の意義や「おき曳き」行事参加の意義を、意図的に ESD 展開に還元することが、佐藤が指摘するように¹⁴、持続可能性にむけた地域実践を地域の内発性の視点から捉えるだけでなく、政策的・国際的取組みでもある ESD との関連付けを行うことによって、より当該地域における地域活動の重要性と可能性を発信することでもあり、同時に、日本型の持続可能な地域の担い手育成と、国際的なそれとの結節点を見出すことでもある。

主要な参考文献

- [1] 森田 恒幸・川島康子, 「持続可能な発展論の現状と課題」, 慶応義塾経済学会編, 「三田学会雑誌」, Vol.85, No.4, 1993
- [2] 伊勢神宮広報本部 編, 「日本の源郷 伊勢神宮 第62回式年遷宮」, 伊勢神宮広報本部, 2005
- [3] 井上宏生, 『神さまと神社—日本人なら知っておきたい八尾万の世界』, 祥伝社新書, 2006
- [4] 中西正幸, 『神宮祭祀の研究』, 国書刊行会, 2007
- [5] 皇学館大学編, 『神宮の式年遷宮』(皇学館大学月例文化講座), 皇学館大学, 1986
- [6] John Urry 著, 吉原直樹監訳, 『社会を超える社会学 移動・環境・シチズンシップ』(叢書ユニベルシタス), 法政大学出版会, 2006
- [7] 原田信夫, 『コメを選んだ日本の歴史』, 文芸春秋, 2006
- [8] 稲本紀昭, 『三重県の歴史』, 山川出版社, 2000
- [9] 田村圓澄, 『東アジアの中の日本古代史』, 吉川弘文館, 2006
- [10] 石川一喜, 「「持続可能な開発のための教育の10年」—概念・背景の考察と開発教育の方向性について—」, 『国際開発学研究』第5巻第2号, 拓殖大学, pp.17-32, 2006

¹ 中西,2007,pp.4-18,2005年から第62回式年遷宮の各行事が開始され,2013年には正遷宮神体の渡御)が予定されている。

² 伊勢神宮式年遷宮広報本部, 2005,pp.5-6

³ 井上,2006, pp.112-144

⁴ 小澤紀美子, 2010, 「環境教育は持続可能な社会・地域づくりを目指してきた」, 水環境学会誌, Vol.33 (A) ,No.1, pp.2-7

⁵ 森田・川島, 1993, pp.8-11/ David Pearce, 1989

⁶ 伊勢神宮式年遷宮広報本部,2005,前掲およ

び井上,2006,pp.134-137

⁷ International Conference on Environment and Society: Education and Public Awareness for Sustainability

http://portal.unesco.org/education/en/ev.php-URL_ID=37610&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

⁸ Thessaloniki Declaration

「環境と社会に関する国際会議：持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネスにおけるテサロニキ宣言」

⁹2002年12月の第57回国連総会において満場一致で採択された。United Nations Decade of Education for Sustainable Development

¹⁰ 石川, p.17,p.26

¹¹ 佐藤真久・阿部治・マイケルアッチア, 2008, トビリシから30年:アーマダバード会議の成果とこれからの環境教育, 環境情報科学, 環境情報科学センター, Vol.37., No.2., pp.3-14.

¹² 佐藤真久, 2010, 「アジア地域における持続可能性に向けた教育—当該地域活動に見られるESDの潜在性—」, 水環境学会誌, Vol.33 (A) ,No.1, pp.8-14

¹³ 井上,2006,pp.134-137

¹⁴ 佐藤, 2010, 前掲